

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月8日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 明
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	管理統括部経営企画課広報グループリーダー 三宅 正久
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	管理統括部経営企画課広報グループリーダー 三宅 正久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間	第23期 第2四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高(千円)	13,325,508	24,718,959	35,366,733
経常利益(千円)	1,052,137	2,338,146	3,262,664
四半期(当期)純利益(千円)	762,057	2,774,274	2,127,687
四半期包括利益又は包括利益(千円)	109,083	2,368,652	287,433
純資産額(千円)	24,798,780	26,200,630	24,977,131
総資産額(千円)	29,416,826	47,276,699	29,247,792
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.79	115.98	88.80
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	84.3	55.4	85.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,454,183	3,055,561	1,032,171
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,367	8,495,135	430,875
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	758,469	7,358,272	760,053
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	12,196,328	9,184,541	7,228,018

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間	第23期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	18.08	106.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成24年7月1日に川崎マイクロエレクトロニクス㈱の発行済株式の全部を取得し、当第2四半期連結会計期間より同社及びその子会社のあわせて4社を当社の連結の範囲に含めております。このため、第23期第2四半期連結累計期間の連結経営指標は、第22期第2四半期連結累計期間の数値とは大きく異なっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

当社は平成24年7月1日付で川崎マイクロエレクトロニクス株式会社の発行済株式の全部を取得し、同社を完全子会社といたしました。これにより、同社及びその子会社のあわせて4社が新たに当社の子会社となっております。

なお、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社及びその子会社のKawasaki Microelectronics Holdings (USA), Inc. は、当社の特定子会社に該当いたします。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次のとおりです。これは、当第2四半期連結会計期間から川崎マイクロエレクトロニクス株式会社及びその子会社のあわせて4社が、当社の連結の範囲に含まれたことにより、リスクの重要性が高まったことによるものであります。

前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(為替変動について)

当社グループの事業取引には、米ドルを主とする外貨建取引が一定割合含まれております。このため外国為替相場、殊に日本円・米ドル間の為替相場の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、必要に応じて為替予約取引などのデリバティブを利用し、為替リスクの低減に努めております。

2 【経営上の重要な契約等】

(1) 川崎マイクロエレクトロニクス株式会社との経営統合に関する基本合意書の締結

当社は、平成24年7月27日開催の取締役会において、平成25年4月1日を効力発生日(予定)として、当社と平成24年7月1日付で当社の連結子会社となった川崎マイクロエレクトロニクス株式会社との経営統合を行うことを決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。

経営統合の目的

当社及び川崎マイクロエレクトロニクス株式会社は、両社の能力を結集することにより、技術革新が急速に進むエレクトロニクス分野において、国内外の顧客の明日の課題や市場の将来の要求に対して、アルゴリズムやアーキテクチャ段階の開発対応から、ウエハ製造、組立、テスト工程まで一貫して強力にサポートができる、トータルソリューションの提供可能なファブレスメーカーとして、戦略強化・事業拡大を図ることを目的に、平成24年7月より同じグループとして事業活動を推進しております。

両社がひとつの経営理念、ビジョン、経営方針、経営戦略の下で、新生メガチップスとして共通の使命・目標を設定し、有限なる経営資源を適切かつ最大限有効に活用することで、製品開発力の強化や、コストダウンによる経営の効率化を推進し、さらなる株主価値、企業価値の向上を図ります。

日程

取締役会決議	平成24年7月27日
基本合意書締結日	平成24年7月27日
合併契約書締結日	平成24年11月頃(予定)
合併期日(効力発生日)	平成25年4月1日(予定)

(注) 当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併の規定により、また、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併の規定により、合併契約の承認に関する株主総会の決議をそれぞれ省略する予定です。

経営統合の方式

当社を存続会社とし、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

合併に係わる割当ての内容

当社は、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社の発行する全部の株式を所有しており、本合併による新株の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いの予定はありません。

消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

川崎マイクロエレクトロニクス株式会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

経営統合の相手会社の概要

名称	川崎マイクロエレクトロニクス株式会社
所在地	千葉県美浜区中瀬一丁目3番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山内 由紀夫
資本金	5,046百万円(平成24年3月31日現在)
事業内容	半導体集積回路の設計、製造及び販売
設立年月日	平成13年7月2日
発行済株式数	15,039,600株
決算期	3月
大株主及び持株比率	株式会社メガチップス 100%(平成24年7月1日現在)
直前事業年度の財政状態及び経営成績 (平成24年3月期)	
連結純資産	9,632百万円
連結総資産	15,179百万円
1株当たり連結純資産	640円46銭
連結売上高	21,413百万円
連結営業利益	1,714百万円
連結経常利益	1,535百万円
連結当期純利益	23百万円
1株当たり連結当期純利益	1円53銭

統合後の状況

本合併により存続会社である当社(株式会社メガチップス)の名称、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更の予定はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、海外景気の減速等を背景として、企業収益は持ち直しているものの頭打ち感がみられ、個人消費は足下で弱い動きがみられるなど、景気は回復の動きに足踏みがみられてまいりました。景気の回復が期待される中、欧州の金融・財政危機を背景とした海外景気の減速懸念など、景気の下振れリスクが依然として存在しております。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、一部の産業用電子機器が前年比増となっているものの、半導体などの電子部品や民生用電子機器の需要が減少し、電子機器業界全体の市場は前年同期比減という状況で推移しております。

このような状況の中、当社は7月1日付で、JFEホールディングス株式会社から川崎マイクロエレクトロニクス株式会社(以下、「川崎マイクロ」)の発行済株式の全部を取得し、当第2四半期連結会計期間から同じグループとして事業活動を開始いたしました。当社と川崎マイクロは両社の能力を結集し、アプリケーション上流部からアルゴリズムやアーキテクチャ段階の開発対応、ウエハ製造、組立、テスト工程まで一貫して強力に顧客をサポートできるトータルソリューションの提供可能なファブレスメーカーとしてのポジションを確立すべく、シナジーの実現と戦略強化に取り組んでおります。両社が推進する事業はそれぞれ次のとおりであります。

当社においては、画像や音声・音楽の圧縮伸張処理技術や通信等の当社の独自技術をベースとした、LSIからシステム製品に至るまで独創性のある幅広いソリューションの提供を強みに事業を展開しております。主に、ゲーム・アミューズメント、デジタルカメラ、省エネルギー、セキュリティ・モニタリングなどの分野向けに、高性能の応用特化型メモリ、システムLSI、自社システムLSIを搭載した電子部品及びデジタル映像の伝送・記録を中心としたシステム機器など、多様な形態の製品の開発と販売を進めております。

連結子会社の川崎マイクロにおいては、顧客志向に特化した先端のLSIをワールド・ワイドで技術開発及び商品設計、並びに製造（外部委託）を行っております。液晶パネル向けを主力として、事務機器向け、光通信分野、ホームネットワーク向けに製品の販売を進めております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、主力のゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が堅調に推移したこと、当第2四半期連結会計期間より液晶パネル向けLSIや事務機器向けLSIなどを販売する川崎マイクロの業績を反映したことにより、売上高は247億1千8百万円（前年同四半期比85.5%増）、営業利益は23億7千1百万円（同127.3%増）、経常利益は23億3千8百万円（同122.2%増）となりました。また、四半期純利益は川崎マイクロの子会社化に伴う負ののれん発生益を14億6百万円計上したことにより、27億7千4百万円（同264.1%増）となりました。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は472億7千6百万円（前連結会計年度比180億2千8百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、現金及び預金が19億5千6百万円、受取手形及び売掛金が59億3千8百万円、たな卸資産が25億6千万円、繰延税金資産（固定資産）が28億7千9百万円それぞれ増加しております。

負債合計は210億7千6百万円（同168億5百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、支払手形及び買掛金が50億9千8百万円、1年内返済予定の長期借入金が28億3千3百万円、長期借入金が56億6千6百万円それぞれ増加しております。

純資産は262億円（同12億2千3百万円の増加）となりました。この結果、自己資本比率は55.4%（同30.0ポイントの下降）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、91億8千4百万円となり、前連結会計年度に比べ19億5千6百万円の増加（前年同四半期は46億9千3百万円の増加）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、30億5千5百万円の資金の獲得（前年同四半期は54億5千4百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が36億9千4百万円（前年同四半期比191.8%増）となり、仕入債務が37億5千1百万円の増加となった一方で、売上債権が22億2千1百万円増加したこと、負ののれん発生益を14億6百万円計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、84億9千5百万円の資金の使用（前年同四半期は2百万円の資金の使用）となりました。これは主に、長期前払費用の取得による支出が7億3千6百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が67億5千2百万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、54億3千9百万円の資金の使用（前年同四半期は54億5千1百万円の資金の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、73億5千8百万円の資金の獲得（前年同四半期は7億5千8百万円の資金の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が85億円あった一方で、配当金の支払額が6億4千1百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

株式会社の支配に関する基本方針は定めておりませんが、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向について常時情報を収集しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は11億1千1百万円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間から川崎マイクロエレクトロニクス株式会社及びその子会社のあわせて4社が、当社の連結の範囲に含まれたことにより、当社グループの研究開発活動の状況に、新たに追加された研究開発課題は次のとおりであります。

- ・基礎技術の研究開発：各プロセス世代におけるLSI製品のデジタル設計プラットフォーム、ミックスト・シグナルIPの開発
- ・LSI製品の開発：液晶パネル向けタイミング・コントローラLSI、光通信向けデータ処理LSI、ホームネットワーク向けアナログ・フロントエンドLSIの開発

なお、当社グループの研究開発費の総額のうち、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社及びその子会社において、当第2四半期連結会計期間に発生した研究開発費は2億5千2百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結会計期間から川崎マイクロエレクトロニクス株式会社及びその子会社のあわせて4社が、当社の連結の範囲に含まれたことにより、当社グループの従業員数は著しく増加いたしました。当第2四半期連結会計期間末の従業員数は、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社及びその子会社の従業員数428人とあわせて合計708人となっております。

また、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社の当第2四半期連結会計期間における平均臨時雇用者数は16人となり、当社グループの当第2四半期連結累計期間の平均臨時雇用者数は18人となりました。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結会計期間から川崎マイクロエレクトロニクス株式会社及びその子会社のあわせて4社が、当社の連結の範囲に含まれたことにより、生産、受注及び販売の実績が次のとおり増加しております。なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

生産実績

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前年同期比(%)
生産高(千円)	18,635,198	139.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前年同期比(%)
受注高(千円)	24,797,509	186.4
受注残高(千円)	3,328,734	903.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前年同期比(%)
販売高(千円)	24,718,959	185.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間から川崎マイクロエレクトロニクス株式会社及びその子会社のあわせて4社が、当社の連結の範囲に含まれたことにより、新たに追加された主要な設備は次のとおりであります。なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

国内子会社

川崎マイクロエレクトロニクス(株)

平成24年9月30日現在

事業所名(所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)	
		有形固定資産		無形固定資産 その他		合計
		建物	その他			
本社等 (千葉市美浜区他)	管理・販売・ 研究開発業務施設	912,367	669,212	626,671	2,208,250	391 [16]

(注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち有形固定資産の「その他」は、主に工具、器具及び備品であります。

3. 帳簿価額のうち無形固定資産の「その他」は、主にソフトウェア、特許権であります。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数については、[]内に当期間の平均人員を外数で記載しております。

5. 現在休止中の設備はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,038,400	24,038,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	24,038,400	24,038,400	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	24,038,400	-	4,840,313	-	6,181,300

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,247	13.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,296	9.55
有限会社シンドウ	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,239	5.16
株式会社シンドウ・アンド・アソシエイツ	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,239	5.16
松岡茂樹	大阪府吹田市	940	3.91
進藤晶弘	大阪府豊中市	868	3.61
進藤律子	大阪府豊中市	702	2.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	487	2.03
松井典子	東京都品川区	475	1.98
青木未佳	兵庫県芦屋市	456	1.90
計	-	11,955	49.73

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が3,247千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)2,296千株であります。
2. 平成23年2月4日に提出されました大量保有の変更報告書によりますと、松岡茂樹氏が共同保有者として保有する株式数は松岡明子氏名義となっている42千株であります。
3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成24年6月4日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年5月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	487	2.03
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	925	3.85
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	38	0.16
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	34	0.14
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London, EC2Y 9AN, United Kingdom	36	0.15

4. 大和証券投資信託委託株式会社から平成24年6月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成24年5月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号	1,220	5.08

5. 三井住友信託銀行株式会社から平成24年8月21日付の大量保有の変更報告書の写しの送付があり、平成24年8月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	706	2.94
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	34	0.14
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	74	0.31

6. DIAMアセットマネジメント株式会社から平成24年10月3日付の大量保有の変更報告書の写しの送付があり、平成24年9月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
DIAMアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	1,969	8.19
ダイヤモンド インターナショナル リミテッド	英国ロンドン市フライデーストリート1番地 イーシー4エム 9ジェイエー	135	0.56

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 389,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,638,400	236,384	-
単元未満株式	普通株式 10,600	-	-
発行済株式総数	24,038,400	-	-
総株主の議決権	-	236,384	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原一丁目1番1号	389,400	-	389,400	1.62
計	-	389,400	-	389,400	1.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,228,018	9,184,541
受取手形及び売掛金	15,636,678	21,575,360
商品及び製品	402,195	1,606,042
仕掛品	919,501	1,594,362
原材料及び貯蔵品	374,437	1,056,273
繰延税金資産	381,961	1,387,233
その他	492,898	533,844
貸倒引当金	1,094	1,245
流動資産合計	25,434,598	36,936,412
固定資産		
有形固定資産		
建物	227,437	3,796,491
減価償却累計額	192,875	2,757,175
建物(純額)	34,562	1,039,316
その他	410,059	6,761,199
減価償却累計額	360,790	5,897,407
その他(純額)	49,268	863,791
有形固定資産合計	83,830	1,903,108
無形固定資産		
その他	57,825	689,946
無形固定資産合計	57,825	689,946
投資その他の資産		
投資有価証券	2,270,232	2,222,179
長期前払費用	976,627	1,929,005
繰延税金資産	97,647	2,976,757
その他	327,030	619,290
投資その他の資産合計	3,671,538	7,747,231
固定資産合計	3,813,194	10,340,286
資産合計	29,247,792	47,276,699

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,252,925	7,350,985
1年内返済予定の長期借入金	-	2,833,332
未払法人税等	699,230	742,705
賞与引当金	301,147	672,886
工事損失引当金	388,193	711,975
その他の引当金	-	67,200
その他	590,140	1,544,599
流動負債合計	4,231,635	13,923,683
固定負債		
長期借入金	-	5,666,668
退職給付引当金	-	1,387,582
その他	39,025	98,135
固定負債合計	39,025	7,152,386
負債合計	4,270,660	21,076,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	13,967,586	16,096,701
自己株式	112,777	612,771
株主資本合計	24,876,422	26,505,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	708,021	228,574
為替換算調整勘定	607,313	533,487
その他の包括利益累計額合計	100,708	304,913
純資産合計	24,977,131	26,200,630
負債純資産合計	29,247,792	47,276,699

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	13,325,508	24,718,959
売上原価	10,544,329	18,750,056
売上総利益	2,781,179	5,968,903
販売費及び一般管理費	1,737,959	3,597,623
営業利益	1,043,219	2,371,279
営業外収益		
受取利息	2,495	3,674
受取配当金	450	825
未払配当金除斥益	10,137	7,807
雑収入	609	7,549
営業外収益合計	13,692	19,857
営業外費用		
支払利息	-	18,102
投資事業組合運用損	2,430	2,371
為替差損	1,932	29,642
雑損失	411	2,874
営業外費用合計	4,774	52,990
経常利益	1,052,137	2,338,146
特別利益		
固定資産売却益	-	13
投資有価証券売却益	213,963	-
負ののれん発生益	-	1,406,607
特別利益合計	213,963	1,406,620
特別損失		
固定資産売却損	-	83
固定資産除却損	45	4,240
本社移転費用	-	46,382
特別損失合計	45	50,705
税金等調整前四半期純利益	1,266,055	3,694,061
法人税等	503,998	919,786
少数株主損益調整前四半期純利益	762,057	2,774,274
四半期純利益	762,057	2,774,274
少数株主損益調整前四半期純利益	762,057	2,774,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	658,613	479,447
為替換算調整勘定	5,638	73,825
その他の包括利益合計	652,974	405,622
四半期包括利益	109,083	2,368,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,083	2,368,652
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,266,055	3,694,061
減価償却費	55,461	210,601
長期前払費用償却額	285,650	167,997
負ののれん発生益	-	1,406,607
賞与引当金の増減額(は減少)	38,790	223,972
工事損失引当金の増減額(は減少)	196,721	83,819
受取利息及び受取配当金	2,945	4,499
支払利息	-	18,102
投資有価証券売却損益(は益)	213,963	-
売上債権の増減額(は増加)	4,179,736	2,221,806
たな卸資産の増減額(は増加)	434,193	82,883
仕入債務の増減額(は減少)	1,251,639	3,751,544
その他の流動資産の増減額(は増加)	80,389	377,597
その他の流動負債の増減額(は減少)	197,064	832,915
その他	50,682	78,150
小計	6,318,600	3,889,493
利息及び配当金の受取額	3,041	4,705
利息の支払額	-	10,472
法人税等の支払額	867,459	828,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,454,183	3,055,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,239	278,994
無形固定資産の取得による支出	34,927	57,690
投資有価証券の売却による収入	335,610	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	6,752,303
長期前払費用の取得による支出	298,925	736,546
貸付けによる支出	-	550,000
その他	2,115	119,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,367	8,495,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	8,500,000
自己株式の取得による支出	67,392	499,994
配当金の支払額	691,077	641,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	758,469	7,358,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	274	37,824
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,693,071	1,956,522
現金及び現金同等物の期首残高	7,503,256	7,228,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,196,328	9,184,541

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結会計期間より、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社の発行済株式の全部を取得したため、同社及びその子会社のあわせて4社を連結の範囲に含めております。

これにより、当連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みです。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社において、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料	280,511	808,109
賞与引当金繰入額	100,377	261,080
役員賞与引当金繰入額	55,002	67,200
退職給付費用	16,069	52,422
研究開発費	638,934	1,111,217
貸倒引当金繰入額	-	151

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	12,196,328	9,184,541
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	12,196,328	9,184,541

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	696,243	29	平成23年3月31日	平成23年6月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月17日付の会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による自己株式(当社普通株式)取得の決議により、平成23年5月18日に自己株式54,000株を取得いたしました。これにより、自己株式が67,392千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	646,768	27	平成24年3月31日	平成24年6月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年9月3日付の会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による自己株式(当社普通株式)取得の決議により、平成24年9月7日から平成24年9月13日までの間に自己株式305,400株を取得いたしました。これにより、自己株式が499,994千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,221,765	2,007,635	785,870
合計	1,221,765	2,007,635	785,870

(注)1. 上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっております。

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,449,983	1,962,261	512,277
合計	1,449,983	1,962,261	512,277

(注)1. 上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 川崎マイクロエレクトロニクス株式会社

事業の内容 半導体集積回路の設計、製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

LSI事業において、当社及び川崎マイクロエレクトロニクス株式会社の能力を結集することにより、トータルソリューションの提供可能なファブレスメーカーとしてのポジションを確立し、事業拡大を図るため、

(3) 企業結合日

平成24年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称 川崎マイクロエレクトロニクス株式会社

(6) 取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社の発行済株式の全部を取得したこと、

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日から平成24年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	8,500,000千円
取得に直接要した費用	8,500千円
取得原価	8,508,500千円

4. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額 1,406,607千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったため、差額を負ののれんとして認識したものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	31.79	115.98
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	762,057	2,774,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	762,057	2,774,274
普通株式の期中平均株式数(株)	23,968,249	23,920,168

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 土居 正明 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西野 裕久 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安田 智則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。